都市部官民境界基本調査の整備局移管

国土交通省

・地籍調査事業の平成24年度末時点の進捗率は50%、都市部（DID地区）においては、22%と低位
・都市部の地籍整備の推進を図ることを目的として、平成22年度より「**都市部官民境界基本調査**」（直轄）実施
・国土交通本省（地籍整備課）で発注している「**都市部官民境界基本調査**」を、**平成26年度より整備局（建政部）に移管**

○都市部官民境界基本調査

人口集中地区、中心市街地など国として重点的な対応を講ずる必要がある地区において、官民境界（街区の外周位置）についての測量等を行い基礎的情報の調査を行う（民有地との立会は実施しない）

調査結果は実施先の市町村に送付し、以後の地籍調査に利用

○発注関係

入札・契約情報　：中部地方整備局HPで公表予定
　　：国土交通省地籍整備課HP 地籍調査Webサイト

発　注　方　法　：一般競争入札方式（役務）

発注関係資料　：都市部官民境界基本調査積算基準（掲載済）
都市部官民境界基本調査共通仕様書（掲載済）
http://www.chiseki.go.jp/about/tender/index.php

参考

○中部地整管内の地籍調査の実施状況　（H24年度末時点）

岐阜県　15%　　静岡県　24%　　愛知県　13%　　三重県　9%

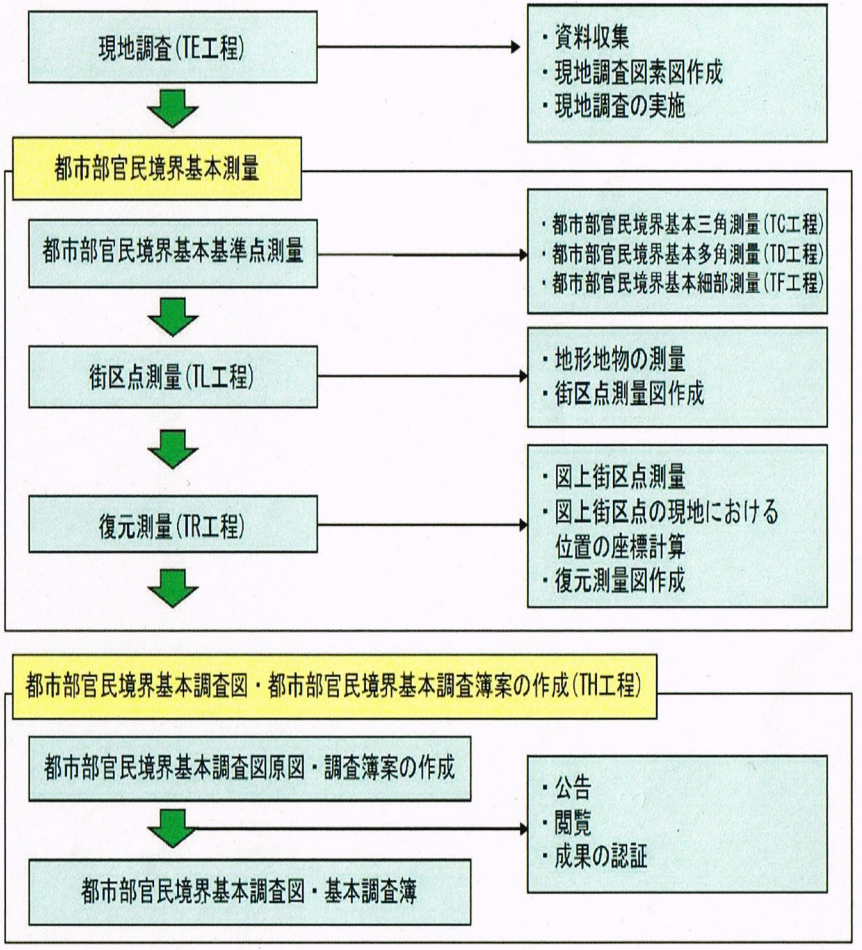
○進捗率の目標（第6次国土調査事業十箇年計画）

（平成22年5月25日閣議決定）

	第5次計画終了時点（H21末）の進捗率		第6次計画終了時点（H31末）の進捗率
全域	49%	+8%	57%
うち、人口集中地区（DID）	21%	+27%	48%

※**都市部官民境界基本調査**については**1,250km2**の地域で実施し、都市部の地籍整備の進捗を図る

○都市部官民境界基本調査の業務内容



都市部、山村部での基本調査の実施

市町村等による地籍整備の取組を支援するため、進捗が低い都市部（特に大規模な災害が想定される地域）において、国が官民境界の基礎的な情報を整備する。また、山村部において高齢化等により喪失のおそれのある境界情報の保全を図るため、国が山村境界の基礎的な情報を整備する。

［概算決定額］

○都市部官民境界基本調査※	３８６百万円
○山村境界基本調査	１５１百万円

※　この他、復興関係経費（復興庁計上 50 百万円）、25 年度補正 900 百万円がある。

現状と課題

○地籍調査の進捗率は、都市部 23%、山村部 43%といずれも低い
○土地の境界情報が不明確であると
・南海トラフ巨大地震などの大規模な災害が発生した際の復旧・復興に支障
・都市部等において、不動産取引、公共事業、民間開発等に支障
○山村部では、高齢化等により境界情報が喪失するおそれや、間伐ができない等森林施業に支障

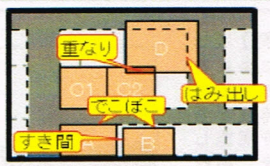


東日本大震災直後の状況

①官民境界の調査（国直轄）

市町村等の地籍調査の実施に先立ち、官有地・民有地間の境界に関する調査を国が実施。

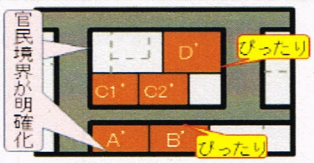
不明確な官民境界のイメージ



● 基準となる官民境界情報が不足し、個々の地図間で重なり等が発生
⇒ 境界トラブルの原因に

官民境界の明確化のための調査を国が実施

明確な官民境界を基にしたイメージ



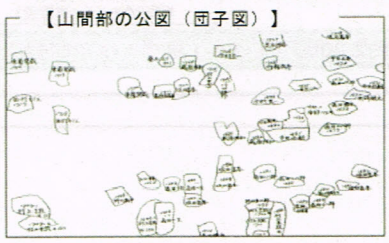
● 明確な官民境界を基に、民民境界も整備が促進される
⇒ 境界トラブルの防止

地籍調査に先行して官民境界情報が整備されることにより、不動産取引の円滑化やまちづくりの推進が図られるとともに、災害時に迅速な復旧・復興が可能となる。

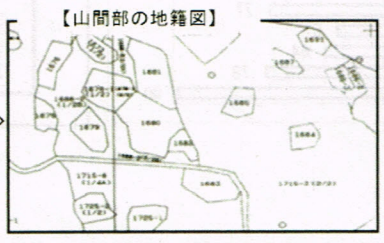
②山村境界の調査（国直轄）

高齢化や過疎化が進行し、将来の地籍調査の実施が困難になるおそれがある地域を対象に境界情報を保全する調査を国が実施。

【山間部の公図（団子図）】



【山間部の地籍図】



地域の実情に応じた効率的かつ計画的な地籍明確化の推進が図られる。

迅速な復旧・復興や円滑なまちづくり等に不可欠な地籍整備の促進

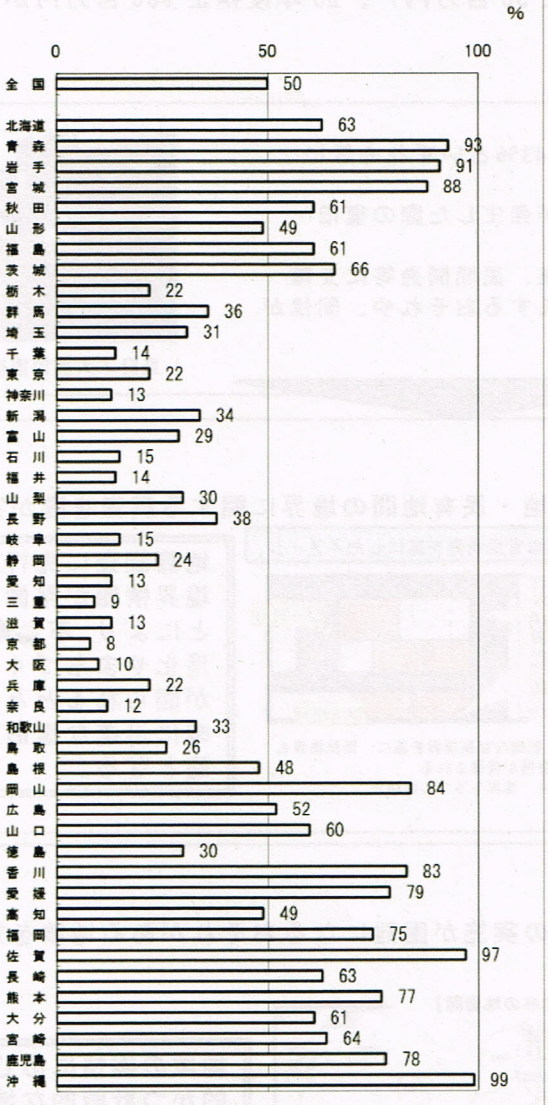
地籍調査の成果は、土地に関する基礎的な情報であり、被災後の迅速な復旧・復興や円滑な土地取引、まちづくり等に不可欠であるが、その進捗率は未だ５割であり、引き続きその促進を図る。

［概算決定額］

○地籍調査費負担金　　１０，６３１百万円

※　この他、復興関係経費（復興庁計上 298 百万円）、25 年度補正 2,600 百万円がある。

地籍調査進捗率（平成 24 年度末）

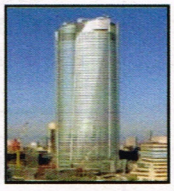


地籍調査の効果

- 土地取引の円滑化と土地資産の保全
- 公共事業や民間開発事業の期間・コストの縮減
- 迅速な境界復元による災害復興の基盤づくり
- 正確な地図に基づくまちづくりの実現（都市計画等の策定）
- 固定資産税の課税の適正化
- 適切な森林管理への貢献

【事例】
六本木ヒルズでは、事業地域において地籍調査が未実施であったため、正確に境界を示した図面が無かった

⇒境界調査に４年（事業の都市計画決定から竣工までの半分）の期間を費やし、事業が長期化

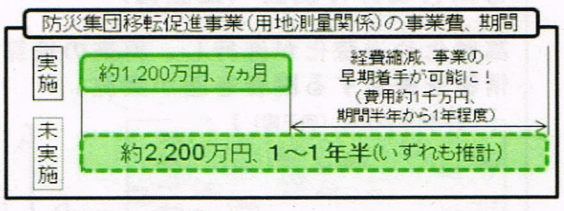


震災復旧・復興への地籍調査の効果

【宮城県名取市の事例】
東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた名取市（下増田地区）では、平成 24 年度から防災集団移転促進事業を実施している。ここでは移転先、移転元ともに地籍調査実施済であったことから、境界調査、測量等が省略され速やかな事業着手が可能となった。



［移転元（被災直後）］



国土交通省
地籍調査Webサイト

文字サイズ変更 小 中 大

検索

トップページ　地籍調査資料集　入札関連情報

地籍調査について
地籍調査ってなに？　地籍調査が行われないとどんな問題があるの？　など、地籍調査についてご案内します。

地籍調査 状況マップ
各都道府県・市町村の地籍調査の実施状況をご確認いただけます。

メインメニュー
- 地籍調査とは
- 地籍調査をしないとこんな困ったことに
- 全国の地籍調査の実施状況
- 地籍調査状況マップ
- 地籍調査促進に向けた国の取組み
- 地籍調査資料集
- FAQ・お問い合わせ



公図と現況のずれ 公表システム
地籍調査の遅れている地域では公図と実際の土地に大きなずれが発生している場合があります。

入札関連情報

地籍調査の基礎となる情報整備として、平成２２年度から国土交通省で実施している都市部官民境界基本調査や山村境界基本調査に関する入札関連情報等を掲載しています。

本ページに掲載された情報に関する注意事項

- 本ページに掲載している入札関連情報は、入札関連事務を円滑に実施するために、国土交通省土地・建設産業局地籍整備課から任意に情報を提供しているものです。
- 情報の正確性には十分に注意を払って掲載しておりますが、応札等行う場合は、念のため国土交通省土地・建設産業局地籍整備課の担当者にご確認下さいますようお願い致します。
- 入札説明書等の閲覧もできますが、閲覧にあたっては、会社名や担当者名等の連絡先の入力が必要です。入力して頂いた連絡先に対して、地籍整備課より入札説明書等に変更があった場合等にご連絡させていただくことがあります。
- 本ページに掲載している情報により発生した問題等につきましては一切責任は負えませんのでご了承下さい。
- 以上の趣旨をご理解いただいた上で、ご利用ください。

都市部官民境界基本調査

都市部官民境界基本調査における積算基準を掲載します。
都市部官民境界基本調査　積算基準（案）[平成25年6月24日][平成25年6月25日以降に入札公告を行う業務より適用][PDF]
都市部官民境界基本調査における共通仕様書を掲載します。
都市部官民境界基本調査共通仕様書[平成26年1月14日]［平成26年1月15日以降に入札公告を行う業務より適用][PDF]

都市部官民境界基本調査の関連業務の入札情報です。
（H26.1.8更新）

件名	公示日	入札説明書等交付期間	参加表明申立書提出期限	入札書提出期限	開札日時	入札説明書等
平成25年度都市部官民境界基本調査実施のための資料作成業務（その２）	H26.1.8	1.8～1.16	1.17 10:00	1.21 16:00	1.22 14:00	

山村境界基本調査

山村境界基本調査の関連業務の入札情報です。
（H26.01.06更新）

件名	公示日	入札説明書等交付期間	参加表明申立書提出期限	入札書提出期限	開札日時	入札説明書等
平成２５年度山村境界基本調査（鹿児島県十島村その２）に関する業務	H26.1.6	1.6～1.10	1.14 10:00	1.17 16:00	1.20 11:00	

街区基準点等の座標補正及び検証測量業務

街区基準点等の座標補正及び検証測量業務の入札情報です。
現在公告されている入札業務はありません。

入札関連情報に関するよくあるお問い合せ

注）平成２３年７月１日付け国土交通省組織令等の改正により、「土地・水資源局　国土調査課」は「土地・建設産業局　地籍整備課」に、組織名が変更となりました。

Q．入札説明書はどこで配布されていますか。

国土交通省
中部地方整備局

整備局トップ　＞　入札・契約情報

入札・契約情報

発注者綱紀保持

中部地方整備局における発注者綱紀保持についての取組を掲載しています。

競争参加資格審査

競争参加資格審査に関する情報をご紹介しています。

- 競争参加資格審査の申請
- 変更届（申請書類提出後、申請内容に変更が生じた場合は変更等の届出が必要です）
- 有資格者名簿

工事

建設工事の入札・契約情報をご紹介しています。

測量・建設コンサルタント等業務

測量・建設コンサルタント等業務の入札・契約情報をご紹介しています。

物品・役務

物品・役務の入札・契約情報をご紹介しています。

入札心得・見積心得

「中部地方整備局競争契約入札心得」、「中部地方整備局随意契約見積心得」を掲載しています。

契約書様式

公共工事請負契約約款改正に伴い、工事請負契約書を改正しました。

入札及び契約結果の公表

入札結果データと随意契約の結果を掲載しています。

低入札価格調査情報

低入札価格調査対象となった情報（件名、落札業者等）がご覧になれます。

指名停止措置情報

指名停止の措置に関する記者発表資料をご紹介しています。